



2018・2019・2020年度

大分県設備投資計画調査

全産業、2年連続の増加

～ 製造業、非製造業ともに二桁増加～

全産業	17.4%
製造業	16.5%
非製造業	18.8%

2019年度計画の特徴点

製造業において、施設新增設の反動減がみられるものの、新製品対応投資などが牽引し、2年連続の二桁増加となり、また非製造業においても、ホテル建設や店舗関連投資などの寄与により続伸することから、全産業でも2年連続の増加となる。

2019年8月

株式会社日本政策投資銀行
大分事務所

目 次

	頁
調査要領	1
大分県 設備投資アンケート調査結果	
1. 大分県総括表(2019年6月調査結果)	2
2. 2018年度の設備投資実績	3
3. 2019年度の設備投資計画	6
4. (参考)2020年度の設備投資計画	9
5. 大分県 本社所在地別設備投資動向	10
6. 大分県 設備投資動向長期推移	11

調査要領

1. 調査の目的 大分県における民間設備投資動向を把握（例年6月に実施）
2. 調査時点 2019年6月24日現在
3. 対象業種 全産業（但し、金融保険業などを除く）
4. 対象企業 上記業種に属する、原則資本金1億円以上の企業
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により、2018年度設備投資実績および2019・2020年度設備投資計画について調査
設備投資額は工事ベース

6. 当行調査の特色

(1) 主業基準分類 原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。なお、長期系列データについては2009年度実績まで事業基準分類（企業の事業部門に基づき分類）、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 属地主義 他地域からの進出企業、地元企業を問わず、大分県内における事業所の設備投資を集計把握。

7. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	大分
調査対象社数	9,849社	839社	123社
回答社数	5,925社	569社	92社
回答率	60.2%	67.8%	74.8%

8. 大分県の設備投資集計対象（2018・2019年共通200社）

本調査における大分県の設備投資とは、回答社数5,925社のうち、大分県内に本社を置く企業（県内本社所在企業）と、大分県外に本社を置く企業（県外本社所在企業）が大分県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

【大分県 設備投資アンケート調査結果】

1. 大分県総括表

(2019年6月調査結果)

(単位：億円、%)

	2018年度実績			2019年度計画		
共通回答会社数 (*)	195社			200社		
	2017年度 実績	2018年度 実績	18/17 増減率	2018年度 実績	2019年度 計画	19/18 増減率
全産業	672	738	9.8	754	884	17.4
(除電力)	(581)	(643)	(10.6)	(658)	(827)	(25.6)
製造業	409	452	10.4	469	547	16.5
非製造業	263	286	9.0	284	338	18.8
(除電力)	(172)	(191)	(11.3)	(189)	(280)	(48.3)
(電力)	(91)	(95)	(4.7)	(95)	(58)	(39.6)

(*) 共通回答会社とは、比較対象となる両年度につき共通して回答があった会社であり、増減率は共通回答会社ベースで計算している。

【参考】全国・九州地域との比較

(単位：%)

	全国	九州地域	大分県
対前年度増減率	19/18 増減率	19/18 増減率	19/18 増減率
全産業	11.3	15.8	17.4
(除電力)	(11.4)	(17.3)	(25.6)
製造業	13.5	13.2	16.5
非製造業	10.1	17.9	18.8
(除電力)	(10.2)	(20.9)	(48.3)
(電力)	(9.2)	(8.5)	(39.6)

全国は都道府県別設備投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。

3 . 2 0 1 8 年度の設備投資実績

(1) 概 況

- ・ 2 0 1 8 年度の大分県設備投資実績は、製造業、非製造業ともに一部業種で施設改修が一段落するものの、幅広い業種で能力増強にむけた施設新增設等が行われることから、増加に転じる。
- ・ 製造業: + 10.4%、非製造業: + 9.0% (除く電力: + 11.3%)。全産業: + 9.8%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 大型改修が一段落する非鉄金属(▲57.0%)で大幅に減少となるものの、維持更新のほか石油精製設備高度化投資のある石油(+ 88.3%)、また、工場設備新設のある窯業・土石(+ 73.3%)、食品(+ 65.1%)、自動車関連ほか部品製造設備増設などのある一般機械(+ 154.1%)、その他の製造業(+ 42.5%)、半導体関連投資および機器製造工場新設等のある電気機械(+ 32.1%)においては能力増強に向けた投資があり、加えて精密機械(+ 21.6%)では新製品対応投資があるなど幅広い業種で増加することから、製造業全体でも4年ぶりに増加に転じる。

[非製造業]

- ・ 耐震化を含む施設維持のための補修が一段落する卸売・小売(- 39.8%)、不動産(- 40.1%)で減少となるものの、輸送関連投資及び施設増改築のある運輸(+ 34.5%)、通信高度化投資のある通信・情報(+ 46.5%)、施設・設備新設のある建設(+ 163.3%)、サービス(+ 73.7%)、加えて設備更新投資のある電力・ガス(+ 5.0%)の寄与により、3年ぶりに増加に転じる。

(3) 大分県 2018年度 設備投資実績

(金額単位：億円)

	2017・2018年度対比					構成比	
	件数	2017年度実績	2018年度実績	18/17 増減率	増減 寄与率	2017年度 実績	2018年度 実績
全産業	195	672.1	738.2	9.8%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	73	409.3	451.8	10.4%	64.3%	60.9%	61.2%
食品		10.1	16.6	65.1%	9.9%	1.5%	2.2%
繊維		0.0	0.0	-%	-%	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.6	0.3	49.2%	0.4%	0.1%	0.0%
化学		6.0	8.8	46.5%	4.2%	0.9%	1.2%
石油		30.1	56.7	88.3%	40.3%	4.5%	7.7%
窯業・土石		32.1	55.6	73.3%	35.6%	4.8%	7.5%
鉄鋼		1.5	4.2	184.9%	4.1%	0.2%	0.6%
非鉄金属		117.5	50.6	57.0%	101.4%	17.5%	6.8%
一般機械		13.6	34.5	154.1%	31.7%	2.0%	4.7%
電気機械		44.5	58.8	32.1%	21.6%	6.6%	8.0%
精密機械		44.3	53.8	21.6%	14.4%	6.6%	7.3%
輸送用機械		99.2	97.8	1.4%	2.1%	14.8%	13.2%
*その他の製造業		9.9	14.2	42.5%	6.4%	1.5%	1.9%
非製造業	122	262.9	286.4	9.0%	35.7%	39.1%	38.8%
建設		6.1	16.1	163.3%	15.1%	0.9%	2.2%
卸売・小売		47.9	28.8	39.8%	28.8%	7.1%	3.9%
不動産		11.3	6.8	40.1%	6.9%	1.7%	0.9%
運輸		36.0	48.4	34.5%	18.8%	5.3%	6.5%
電力・ガス		109.7	115.1	5.0%	8.2%	16.3%	15.6%
通信・情報		24.9	36.5	46.5%	17.5%	3.7%	4.9%
リース		3.8	3.1	19.7%	1.1%	0.6%	0.4%
サービス		12.3	21.4	73.7%	13.7%	1.8%	2.9%
**その他の非製造業		10.9	10.3	5.1%	0.8%	1.6%	1.4%
全産業(除電力)	190	581.0	642.8	10.6%	93.6%	86.4%	87.1%
製造業	73	409.3	451.8	10.4%	64.3%	60.9%	61.2%
非製造業(除電力)	117	171.7	191.1	11.3%	29.3%	25.5%	25.9%

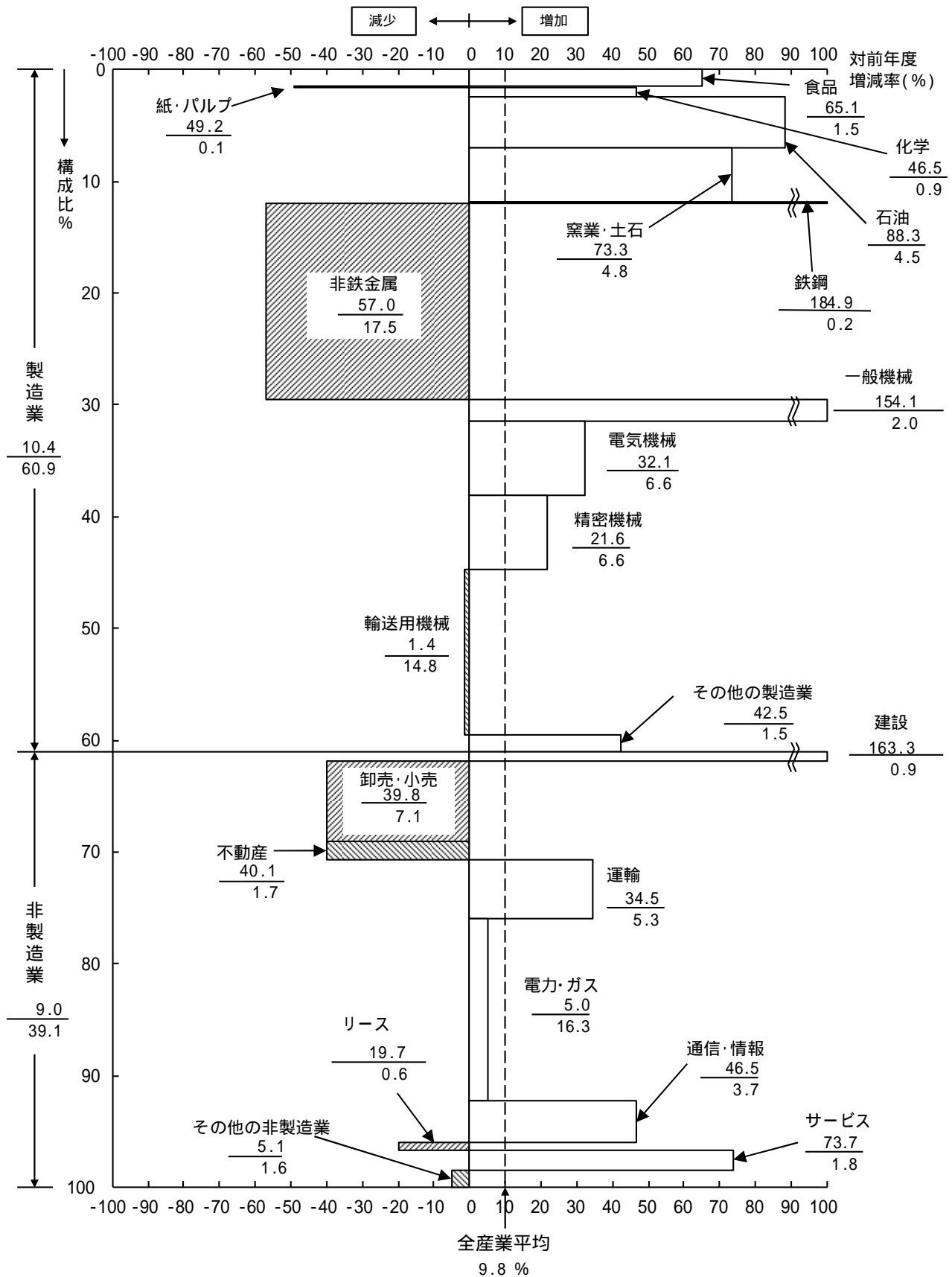
*その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

**その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

(4) 大分 2018年度 設備投資実績

[2018年度]

数字は $\frac{\text{2018年度対前年度増減率}}{\text{2017年度構成比}}$



3 . 2 0 1 9 年度の設備投資計画

(1) 概 況

- ・ 2 0 1 9 年度の大分県設備投資計画は、製造業において、施設新增設の反動減がみられるものの、新製品対応投資などが牽引し、2年連続の二桁増加となり、また非製造業においても、ホテル建設や店舗関連投資などの寄与により続伸することから、全産業でも2年連続の増加となる。
- ・ 製造業: + 16.5%、非製造業: + 18.8% (除く電力: + 48.3%)。全産業: + 17.4%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 維持更新のほか石油精製設備関連投資が一段落する石油(43.0%)、自動車関連部品製造設備の工場増新設などが一段落する一般機械(27.2%)、その他の製造業(25.9%)、半導体関連投資および機器加工施設新設が一段落する電気機械(▲4.1%)などで反動減となるものの、新製品対応および研究開発投資のある精密機械(+ 105.2%)、能力増強投資のある非鉄金属(+ 73.2%)、化学(+ 50.1%)、さらに自動車のモデルチェンジや新車種対応の部品製造設備新增設がある輸送用機械(+ 16.2%)などが牽引し、2年連続の二桁増加となる。

[非製造業]

- ・ 火力発電設備更新の一段落で電力・ガス(11.4%)、輸送関連投資の一段落で運輸(7.8%)などが減少するものの、ホテル建設のあるサービス(+ 129.9%)、店舗関連投資のある卸売・小売(+ 95.9%)、鉱山開発関連設備更新のあるその他の非製造業(+ 133.2%)、通信高度化投資のある通信・情報(+ 12.8%)の寄与により続伸し、二桁増加となる。なお、複数業種でインバウンドを見据えた観光関連投資がみられる。

(3) 大分県 2019年度 設備投資計画

(金額単位：億円)

	2018・2019年度対比					構成比	
	件数	2018年度実績	2019年度計画	19/18 増減率	増減 寄与率	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	200	753.5	884.4	17.4%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	79	469.4	546.9	16.5%	59.2%	62.3%	61.8%
食品		16.6	13.4	19.2%	2.4%	2.2%	1.5%
繊維		0.0	0.0	-%	-%	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.3	0.5	66.7%	0.2%	0.0%	0.1%
化学		16.7	25.1	50.1%	6.4%	2.2%	2.8%
石油		56.7	32.3	43.0%	18.7%	7.5%	3.7%
窯業・土石		56.2	61.0	8.5%	3.7%	7.5%	6.9%
鉄鋼		4.9	2.9	40.0%	1.5%	0.7%	0.3%
非鉄金属		50.6	87.6	73.2%	28.3%	6.7%	9.9%
一般機械		34.5	25.1	27.2%	7.2%	4.6%	2.8%
電気機械		67.1	64.3	4.1%	2.1%	8.9%	7.3%
精密機械		53.8	110.4	105.2%	43.3%	7.1%	12.5%
輸送用機械		98.0	113.8	16.2%	12.1%	13.0%	12.9%
*その他の製造業		14.2	10.5	25.9%	2.8%	1.9%	1.2%
非製造業	121	284.1	337.5	18.8%	40.8%	37.7%	38.2%
建設		16.1	13.7	15.4%	1.9%	2.1%	1.5%
卸売・小売		26.1	51.2	95.9%	19.1%	3.5%	5.8%
不動産		6.8	6.5	4.1%	0.2%	0.9%	0.7%
運輸		48.4	44.6	7.8%	2.9%	6.4%	5.0%
電力・ガス		115.1	102.0	11.4%	10.0%	15.3%	11.5%
通信・情報		36.5	41.2	12.8%	3.6%	4.8%	4.7%
リース		3.3	5.0	51.8%	1.3%	0.4%	0.6%
サービス		21.5	49.3	129.9%	21.3%	2.8%	5.6%
**その他の非製造業		10.3	24.1	133.2%	10.5%	1.4%	2.7%
全産業(除電力)	195	658.1	826.8	25.6%	128.8%	87.3%	93.5%
製造業	79	469.4	546.9	16.5%	59.2%	62.3%	61.8%
非製造業(除電力)	116	188.7	279.9	48.3%	69.7%	25.0%	31.6%

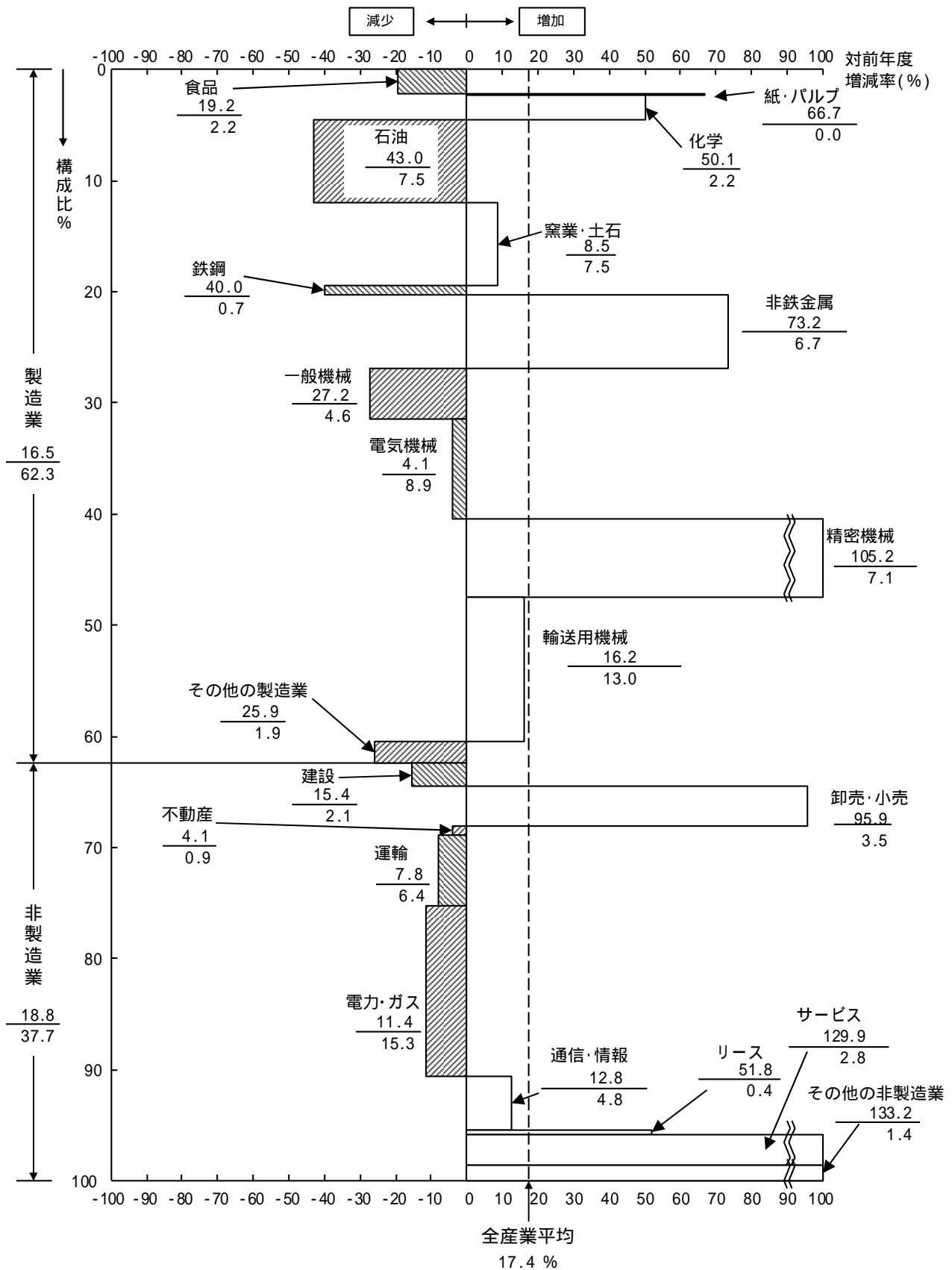
*その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

**その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

(4) 大分 2019年度 設備投資計画

[2019年度]

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



4 . (参考) 2 0 2 0 年度の設備投資計画

- ・ 2 0 2 0 年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を留保しているため、不確定要素が大きい。
- ・ 2 0 2 0 年度の設備投資計画について回答があったものを集計すると、対前年度比 8.3% (製造業 : 19.9%、非製造業 2.5%) となっている。

(注) 2 0 1 9 年度計画を回答した企業のうち、2 0 2 0 年度についても回答を寄せた企業は 1 3 3 社。

5 . 大分県 本社所在地別設備投資動向

〔 県外本社所在企業 114社 〕

〔 県内本社所在企業 86社 〕

(単位：億円、%)				(単位：億円、%)			
	2018年度 実績	2019年度 計画	18/19 増減率		2018年度 実績	2019年度 計画	18/19 増減率
全産業	316	351	11.0	全産業	438	534	21.9
製造業	232	263	13.4	製造業	237	283	19.5
非製造業	83	87	4.3	非製造業	201	250	24.8

(1) 県外本社所在企業の設備投資動向

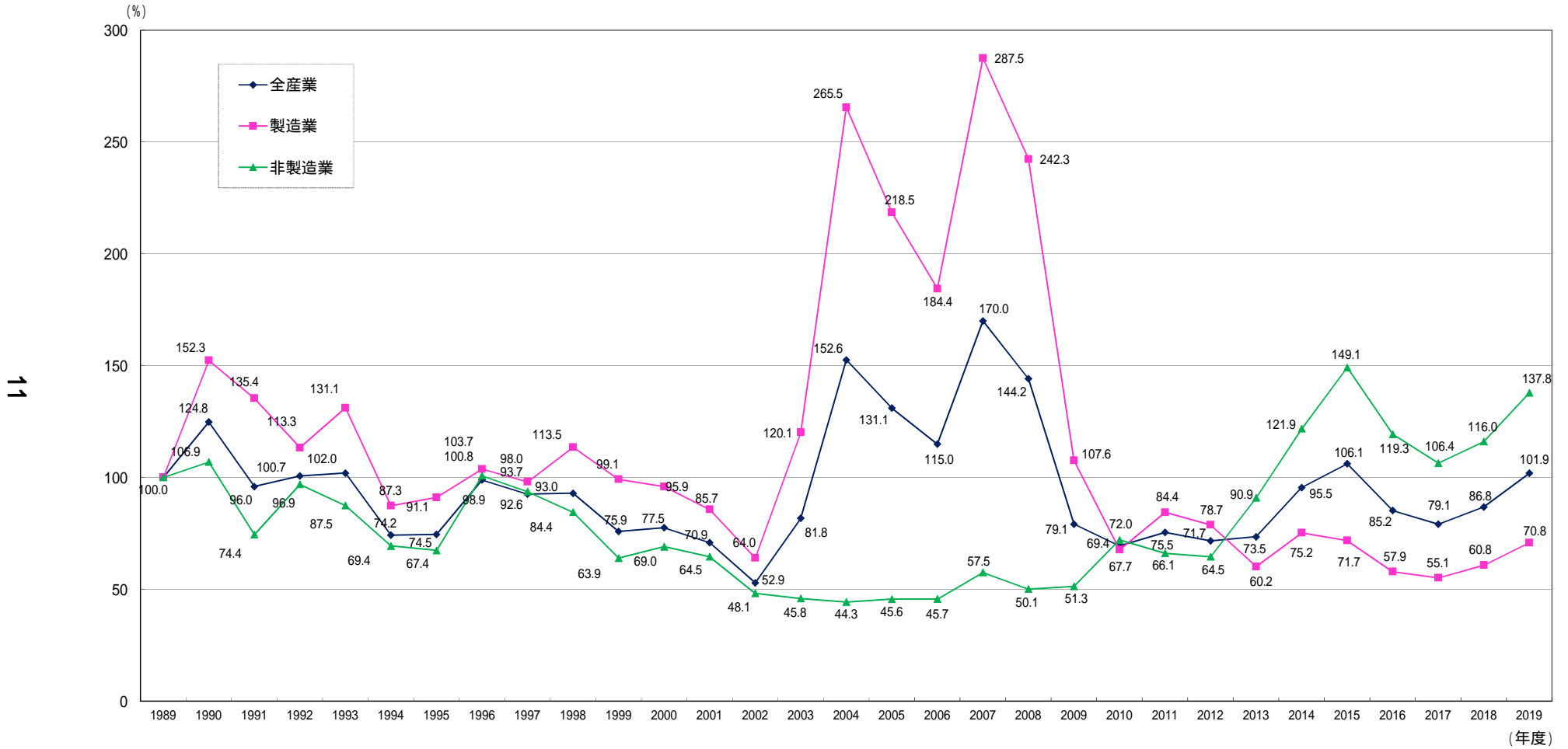
- ・ 県外本社所在企業の2019年度設備投資計画は、製造業において、石油、一般機械などで減少するものの、半導体検査設備および電子部品製造設備関連能力増強投資のある電気機械、能力増強投資のある非鉄金属などの牽引により13.4%の増加となる。また非製造業においても、運輸、建設などで減少するものの、ホテル建設のあるサービス、店舗新設のある卸売・小売などの寄与により4.3%と増加することから、全産業でも11.0%の増加となる。

(2) 県内本社所在企業の設備投資動向

- ・ 県内本社所在企業の2019年度設備投資計画は、製造業において、電気機械、食品などで減少するものの、新製品対応投資のある精密機械、能力増強投資のある化学、自動車のモデルチェンジ対応や新車種対応投資のある輸送用機械などの牽引により19.5%と増加するうえ、非製造業においても、店舗関連投資のある卸売・小売、ホテル建設のあるサービスなどが牽引し24.8%の大幅増加となり、全産業でも21.9%の大幅増加となる。

6. 大分県の設備投資動向長期推移

増減率ベース(1989年=100)



* 2018年度、2019年度は今回調査の共通回答ベース(2018年度:実績、2019年度:計画)

©Development Bank of Japan Inc.2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

* 本資料に対するご質問は下記までお問い合わせ下さい。

株式会社日本政策投資銀行

大分事務所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号
(大分恒和ビル)
(097)535-1411